

総合目標 6 : 総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、新型コロナウイルス感染症への対応と自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う

(財政・経済運営)

上記目標の概要	関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「成長戦略実行計画」等に沿って適切な財政・経済の運営を行います。 (上記目標を構成するテーマ) 総 6 - 1 : デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。
----------------	--

総合目標 6 についての評価結果	
総合目標についての評価	B 進展が大きい
評定の理由	財務省として、関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「経済財政運営と改革の基本方針」や「成長戦略実行計画」等に沿って適切な財政・経済の運営を行ってきました。 新型コロナウイルス感染症が国民生活・経済社会に大きな影響を与える中で、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和 3 年11月19日閣議決定)を策定し、これを踏まえて、令和 3 年度補正予算(令和 3 年11月26日成立)を編成し、迅速かつ適切に執行するとともに、令和 4 年度予算(令和 4 年 3 月25日成立)を編成しました。あわせて、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を通じて、自然災害からの復旧・復興の加速や、防災・減災、国土強靱化の推進にも取り組みました。 また、財政健全化については、令和 4 年度予算についても、「経済財政運営と改革の基本方針2021」で定めた歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成するなど、財政健全化に向けた取組を着実に進めました。 他方、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いております。以上の状況を総合的に勘案し、テーマの評価が「b 進展が大きい」であるため、当該総合目標の評価は、上記のとおり、「B 進展が大きい」としました。
政策の分析	(必要性・有効性・効率性等) 「経済財政運営と改革の基本方針」や「成長戦略実行計画」等の政府の重要な方針に基づき適切な財政・経済の運営を行うことは、経済成長と財政健全化を両立するためには必要かつ有効な取組です。

テーマ	総 6－1：デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。		
測定指標（定性的な指標）	[主要]総6-1-B-1：「経済財政と改革の基本方針2020」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析		
	目 標	「経済財政と改革の基本方針2020」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。	達成度
		（目標の設定の根拠） 「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大することが重要であるからです。	
	実績及び目標の達成度の判定理由	経済成長に関する目標と財政健全化目標を達成するための取組が適切に行われているかについて把握・分析しました。経済成長に関する目標については、ウィズコロナ・ポストコロナに向けて成長力を強化すべく、「成長戦略実行計画」等示された施策に取り組んでいます。財政健全化目標については、令和4年度予算についても、「経済財政運営と改革の基本方針2021」に沿って社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分に収めるなど、歳出改革の取組を継続しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いております。 引き続き、目標達成時期までの間、「経済財政運営と改革の基本方針」に記載されている政策の進捗状況を把握・分析していく必要があることから、達成度を「□」としました。	□
	[主要]総6-1-B-2：自然災害からの復興への取組		
	目 標	東日本大震災からの復興を含め、自然災害からの復興に全力で取り組みます。	達成度
（目標の設定の根拠） 自然災害からの復興に取り組むことが重要であるからです。			
	実績及び目標の達成度の判定理由	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を通じて、自然災害からの復旧・復興の加速や、防災・減災、国土強靱化の推進にも取り組みました。 引き続き、自然災害からの復興に全力で取り組む必要があるため、達成度を「□」としました。	□
テーマについての評価		b 進展が大きくない	
評価の理由	以上のとおり、すべての測定指標が「□」ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況にあることから、当該テーマの評価は、上記のとおり、「b 進展が大きくない」としました。		

総 6－1に係る参考情報

参考指標 1「主要経済指標（実質成長率等）」

(<https://www5.cao.go.jp/keizai/keitoshu/mitoshi/mitoshi.html>)

(出所) 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）

評価結果の反映	以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。 関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「経済財政運営と改革の基本方針」等に沿って適切な財政・経済の運営を行っていきます。 また、令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、相次ぐ自然災害からの復興の加速に取り組みます。
---------	---

財務省政策評価懇談会における意見	該当なし
------------------	------

総合目標に関する施政方針演説等内閣の主な重要政策	第208回国会 総理大臣施政方針演説（令和4年1月17日） 第208回国会 財務大臣財政演説（令和4年1月17日） 経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定） 成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定） コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定） 令和4年度予算編成の基本方針（令和3年12月3日閣議決定） 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年1月17日閣議決定）
--------------------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国内の経済状況：主要経済指標（実質成長率等）（内閣府）
---------------------------	-----------------------------

前年度政策評価結果の政策への反映状況	関係府省と連携しながら、経済成長と財政健全化を両立できるよう、「経済財政運営と改革の基本方針」や「成長戦略実行計画」等に沿って適切な財政・経済の運営を行いました。 また、令和2年度の累次の補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、相次ぐ自然災害からの復興の加速に取り組みました。
--------------------	--

担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施時期	令和4年6月
-------	-------------------------------------	----------	--------